

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業大学校費

事業名 就農支援強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業大学校 教務課 電話番号：0574-62-1226

E-mail：c24405@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,852千円（前年度予算額：1,813千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,813	0	0	0	0	0	0	0	1,813
要求額	1,852	0	0	0	0	0	0	0	1,852
決定額	1,852	0	0	0	0	0	0	0	1,852

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

全国的に農業の担い手の減少が続くなか、本県においても農業の担い手の育成・確保は危急の課題である。

平成29年度から農政部の最重点課題として取り組みを行ってきた「担い手育成プロジェクト2000」については、4年を経過し目標を達成したため、ぎふ農業・農村基本計画（R3～7）に示された産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。

農業大学校においては、就農者の一層の育成・確保に向けたカリキュラムの高度化等、体系的な就農者育成強化策の実施が求められており、以下の新技術にかかるカリキュラムを実施することにより、現場から求められる資質の向上に向けた取り組みを行い、就農者の育成に資する。

(2) 事業内容

ア 即戦力となる人材育成対策

- ① 乳用牛飼養管理ステップ・アップ事業の実施
- ② 飛騨牛最新飼養管理技術導入事業の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10(県公用施設であるため)

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
報償費	80	講師報償費	1) 34 2) 46
旅費	292		
業務旅費	211	大会参加、視察旅費	1) 30 2) 181
費用弁償	81	講師等旅費	1) 28 2) 53
需用費	765		
消耗品費	750	業務用資材等	1) 374 2) 376
燃料費	15		2) 15
役務費	189	運搬費、検査費等	1) 115 3) 74
委託費	43	バス運行委託	3) 43
原材料費	366	精液、受精卵	1) 266 3) 100
負担金補助及び交付金	117	参加負担金等	1) 117
合計	1,852		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 国・他県の状況

- ・岐阜県を含む42道府県が農業大学校を設置
- ・国においても新規就農者の育成確保は、農政の重要課題と位置づけられ、就農前の研修支援策、独立・自営就農者への各種支援策、雇用就農者に対する支援策等、多様な支援策が体系的に組み立てられている。

(3) 農林畜水産業の活性化

① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章1-(1)-② 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保
・多様な人材の活躍 農業大学校の環境整備やカリキュラムの充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 農業大学校卒業生の県内就農率を、令和7年までに現状(令和2年度)の59%から60%にまで高める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2	R3	R4	終期目標	達成率
	(H31)	実績	目標	目標	(R7)	
農大卒業生の就農率	29%	59%	60%	60%	60%	% 98

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 就農支援アドバイザーが農家・農業法人等を訪問し、情報収集、雇用依頼等を行い、学生の就農・雇用就農に向けたきめ細やかな支援を行った。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	全国的に農業の担い手の減少が続くなか、本県においても農業の担い手の育成・確保は危急の課題である。そのため、体系的な就農支援強化策を実施し、農業大学校の卒業生の就農率を高める必要がある、本事業の必要性は高い。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	学生や関係機関に対し、積極的に就農支援をすることで、就農を目指す学生が増えている。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	入学時から卒業後まで、学生の意向を踏まえつつ、体系的に学生を支援するよう、就農支援策の強化に努めている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 学生の就農率の向上に向け、意欲ある学生の確保のための募集方法の多様化、最新技術等に関するカリキュラムの充実、在校時・卒業時の就農支援策の実施等、募集から卒業までの体系的な就農支援強化策を推進してゆく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業の担い手の育成・確保は、国全体の農業振興上の大きな課題でもあり、一事業の実施で、短期間に改善できるものではないが、農業大学校卒業生の就農率を向上させるという目標に向け取り組みを進め、ひいては本県農業の担い手の育成確保に向けた地道な取り組みが必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	